



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	15,162	△0.8	1,372	△33.8	1,325	△34.8	1,154	161.5
29年9月期第2四半期	15,285	△10.1	2,074	△16.7	2,032	△16.5	441	△69.0

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,316百万円(247.8%) 29年9月期第2四半期 378百万円(△72.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年9月期第2四半期	21	17	21	08
29年9月期第2四半期	8	06	8	01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	24,724	72.9	19,047	72.9		
29年9月期	23,897	71.2	17,937	71.2		

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 18,020百万円 29年9月期 17,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	△3.0	2,800	△30.9	2,800	△29.5	2,000	39.4	36	66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期2Q	60,893,200株	29年9月期	60,854,400株
30年9月期2Q	6,333,128株	29年9月期	6,333,128株
30年9月期2Q	54,534,452株	29年9月期2Q	54,730,732株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年5月1日(火)に証券アナリストおよび機関投資家に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年9月期 第2四半期の概況 (2017年10月1日～2018年3月31日)

スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいることなどから、携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦し、2018年3月末の同有料会員数は501万人(2017年9月末比31万人減)となり、全体有料会員数は614万人(同42万人減)となりました。

売上高については、前年同期と比べて全体有料会員数が減少していますが、顧客単価(ARPU)の上昇傾向が続いており、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化(2017年3月実施)に伴う売上高の加算もあり、15,162百万円(前年同期比0.8%減)と横ばいとなりました。

一方、売上総利益は主に動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加したことにより、11,837百万円(同7.4%減)と減益となりました。

営業利益および経常利益についても、売上総利益の減益を主因に、それぞれ1,372百万円(同33.8%減)、1,325百万円(同34.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併(2017年10月1日)し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少するとともに、前年同期には株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う特別損失を計上していたこともあり、1,154百万円(同161.5%増)と増益となりました。

連結業績

(2017年10月1日～2018年3月31日)

	2018年9月期 第2四半期累計期間	2017年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	15,162	15,285	△123	△0.8
売上原価	3,325	2,505	+819	+32.7
売上総利益	11,837	12,780	△942	△7.4
販管費	10,465	10,705	△240	△2.2
営業利益	1,372	2,074	△702	△33.8
経常利益	1,325	2,032	△707	△34.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	441	+712	+161.5

販管費内訳

(2017年10月1日～2018年3月31日)

	2018年9月期 第2四半期累計期間	2017年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	10,465	10,705	△240	△2.2
広告宣伝費	2,857	3,121	△263	△8.5
人件費	2,990	2,801	+188	+6.7
支払手数料	1,824	1,862	△37	△2.0
外注費	523	922	△399	△43.3
減価償却費	852	775	+77	+10.0
その他	1,416	1,222	+193	+15.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は24,724百万円となり、2017年9月末対比826百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が減少したことにより854百万円の減少となり、固定資産ではソフトウェアが減少した一方で主に投資有価証券およびのれんが増加したことにより1,681百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより347百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより63百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として1,154百万円を計上したことにより1,110百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年9月期 第2四半期末	24,724	19,047	72.9
2017年9月期末	23,897	17,937	71.2

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は9,413百万円となり、2017年9月末対比720百万円の減少となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありました。主に税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費等により、2,022百万円の資金流入（前年同期は1,341百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により2,304百万円の資金流出（前年同期は2,797百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより426百万円の資金流出（前年同期は1,382百万円の資金流出）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期 第2四半期	2,022	△2,304	△426	9,413
2017年9月期 第2四半期	1,341	△2,797	△1,382	9,801
2017年9月期	3,442	△3,874	△2,068	10,133

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、ヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中、スマートフォン有料会員の顧客単価（ARPU）の向上に取り組んでいきます。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様

のライフステージを長期間サポートすることで、ストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるよう、さまざまな展開を実施していきます。

2018年9月期 通期連結業績予想
(2017年10月1日～2018年9月30日)

連結		
売上高	30,000百万円	(前期比 3.0%減少)
営業利益	2,800百万円	(前期比 30.9%減少)
経常利益	2,800百万円	(前期比 29.5%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円	(前期比 39.4%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,133,961	9,413,634
受取手形及び売掛金	6,187,768	5,983,614
繰延税金資産	237,802	327,270
その他	871,609	855,115
貸倒引当金	△64,541	△67,808
流動資産合計	17,366,600	16,511,827
固定資産		
有形固定資産	276,891	303,077
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078,726	1,799,461
のれん	46,401	965,062
その他	73,803	73,639
無形固定資産合計	2,198,932	2,838,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,544	3,519,832
敷金及び保証金	526,887	506,049
繰延税金資産	1,018,159	1,031,103
その他	136,387	126,231
貸倒引当金	△63,532	△111,526
投資その他の資産合計	4,055,446	5,071,690
固定資産合計	6,531,270	8,212,932
資産合計	23,897,871	24,724,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,276,051	1,362,630
1年内返済予定の長期借入金	—	3,120
未払金	1,974,346	1,788,006
未払法人税等	668,727	345,033
コイン等引当金	148,536	148,488
その他	816,069	889,443
流動負債合計	4,883,730	4,536,722
固定負債		
長期借入金	—	6,760
退職給付に係る負債	1,020,346	1,084,775
負ののれん	22,305	17,746
その他	34,111	31,374
固定負債合計	1,076,764	1,140,656
負債合計	5,960,494	5,677,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,069,848	5,077,928
資本剰余金	5,790,072	5,798,151
利益剰余金	9,311,231	10,046,791
自己株式	△3,148,848	△3,148,848
株主資本合計	17,022,303	17,774,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,646	239,906
為替換算調整勘定	△22,912	△33,836
退職給付に係る調整累計額	39,256	40,281
その他の包括利益累計額合計	3,697	246,351
新株予約権	297,991	324,927
非支配株主持分	613,383	702,079
純資産合計	17,937,376	19,047,381
負債純資産合計	23,897,871	24,724,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,285,829	15,162,759
売上原価	2,505,603	3,325,014
売上総利益	12,780,225	11,837,744
販売費及び一般管理費	10,705,900	10,465,510
営業利益	2,074,324	1,372,233
営業外収益		
受取利息	416	75
受取配当金	2,562	8,737
負ののれん償却額	4,558	4,558
その他	25,115	21,277
営業外収益合計	32,652	34,650
営業外費用		
支払利息	363	158
持分法による投資損失	67,764	28,304
為替差損	1,255	4,838
その他	4,616	47,897
営業外費用合計	74,000	81,198
経常利益	2,032,976	1,325,685
特別利益		
段階取得に係る差益	693,816	96,636
固定資産売却益	—	169
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	—	32,968
特別利益合計	693,816	129,778
特別損失		
のれん償却額	1,399,033	—
減損損失	—	52,435
固定資産除却損	56,994	88,368
投資有価証券評価損	50,000	156,636
関係会社株式売却損	—	1,870
和解金	108,817	42,990
特別損失合計	1,614,846	342,302
税金等調整前四半期純利益	1,111,946	1,113,161
法人税、住民税及び事業税	794,989	257,005
法人税等調整額	△107,676	△219,789
法人税等合計	687,312	37,216
四半期純利益	424,633	1,075,944
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,765	△78,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,399	1,154,251

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	424,633	1,075,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,236	252,553
為替換算調整勘定	26,126	△13,461
退職給付に係る調整額	9,132	1,025
持分法適用会社に対する持分相当額	733	160
その他の包括利益合計	△46,243	240,277
四半期包括利益	378,389	1,316,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,371	1,396,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,981	△80,684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111,946	1,113,161
減価償却費	846,383	885,777
減損損失	—	52,435
のれん償却額	1,404,887	16,991
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△19,578	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80,266	64,428
受取利息及び受取配当金	△2,978	△8,813
支払利息	363	158
段階取得に係る差損益(△は益)	△693,816	△96,636
和解金	108,817	42,990
持分変動損益(△は益)	—	△32,968
固定資産除却損	56,994	88,368
固定資産売却損益(△は益)	—	△169
投資有価証券評価損益(△は益)	50,000	156,636
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,870
売上債権の増減額(△は増加)	85,982	153,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,401	148,124
未払金の増減額(△は減少)	△261,529	△152,600
その他	△2,705	190,436
小計	2,577,632	2,623,911
利息及び配当金の受取額	2,978	8,813
利息の支払額	△363	△158
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,238,369	△542,942
和解金の支払額	—	△66,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,877	2,022,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,285	△62,458
有形固定資産の売却による収入	—	1,130
無形固定資産の取得による支出	△949,572	△683,241
投資有価証券の取得による支出	△1,684,612	△872,183
投資有価証券の売却による収入	—	3
投資有価証券の償還による収入	249,975	—
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△209,149	△612,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26,373
その他	△16,259	△8,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797,904	△2,304,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	67,680	12,886
自己株式の取得による支出	△1,002,724	—
配当金の支払額	△444,991	△436,170
その他	△2,737	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,773	△426,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,222	△12,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,811,577	△720,326
現金及び現金同等物の期首残高	12,613,012	10,133,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,801,435	9,413,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く)および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. 新株予約権の割当を受ける者およびその人数
当社取締役 5名
当社従業員 143名
当社子会社取締役 2名
2. 新株予約権の目的である株式の種類および数
当社普通株式 377,400株
3. 新株予約権の総数
3,774個(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株)
4. 新株予約権の払込金額
金銭による払込みを要しない。
5. 新株予約権の割当日
平成30年5月17日
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。
7. 新株予約権の権利行使期間
平成32年6月1日から平成35年9月30日まで
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金および資本準備金の額
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。